

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>本事業では、アフガニスタン国内において、教育の質の改善のために子どものための図書館サービスが認知、促進されることを目指し、以下2つの活動を実施する。一つは、学校図書室の普及のための基盤強化である。教員や児童が学校図書室をより利用できるようなモデル学校図書館を設置し、教員養成校、大学機関及び人材育成や図書館、読書推進に関わる地域のNGOと協同により学校における図書室普及のためのガイドライン整備、関係者への研修を実施する。このような活動により、国内の公立学校に図書室普及するための素地を整える。</p> <p>もう一つは、子ども図書館整備である。学校に行けない子どもたちが、安心して遊んだり学んだりできるような施設を地域住民や既存の公共図書館と協力して設置し、これの運営や維持管理に関わる研修を行う。この活動により、子どもたちの受け皿となる場所への理解を促し、学校のない地域や対象地外の公共図書館に波及し取り入れられることが期待される。</p> <p>このような活動は、政府の教育戦略にも準じており、同国が抱える多様化する教育課題に対応することが見込まれる。</p> <p>The aim of the project is to reach learning environment that library service for children is recognized and promoted in Afghanistan. In order to promote various library services, we will implement two activities. One is strengthening a system mechanism of foundation for diffusion of school library. We will construct a model school library, develop manuals for teachers and conduct training under cooperation with Ministry of Education in this country.</p> <p>The other activity aims to establish Children Library managed by Ministry or regional Department of Information and Culture. In Afghanistan, there's no facility accepting out of school children, although UNICEF estimates 3.7 million children are out of school. Thus, this activity also includes construction of model library, development of guidelines and trainings for stakeholders and librarians.</p> <p>Those two activities are corresponded with National Education Strategic Plan. Hence outcomes of this projects are expected to contribute to solve educational issue in the country.</p> <p>2,405 people in Kabul, Nangarhar and Laghman are supposed to be involved in the activities mentioned as above. Also it remarks that the project meets with the goal 4 of SDGs and particularly contribute to achieve 4.1, 4.5, 4.7, 4.a and 4.c.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>教育省は国家教育戦略（2017－2021）¹の中で、柱のひとつとして質とレレバンス（適切性）を掲げ、学力向上だけでなく、知識、スキル、態度など、善良な市民育成のためのカリキュラム改革を推進している。カリキュラム整備においては、知識だけでなく、社会の一員として生活していく上で必要な能力を育成するために、低学年からの読書の推進のほか、様々な分野（保健、環境、気候変動、人権、汚職対策など）を学んでいくことが重要としている。また、読解力は、すべての科目学習において必要な基礎能力であるとし、低学年における読解力の強化を指針に沿っている。同時に、カリキュラム改革に伴い、教員の能力強化、指導書の開発、現場で使用できるガイドブックや教員のための副読書の整備も急務となっている。</p>

¹ MoE (2016) National Education Strategic Plan

これらの課題に対応すべく教育方針の一つが、学校図書室の推進であるが、学校図書室の推進も全国の学校で10%（2015）から、2021年には36%まで増やしていく事を目標にしている²。教育省は、一定の条件を満たした学校図書室を配置している学校については、学校図書室を担当する教員への日当の支払いを実施する事にしている。学校図書室の整備や読書推進を学校活動に取り入れていくことは、教育省が推進するカリキュラム改革を後押しするものである。しかし、教育省内において、学校図書室の整備に必要なガイドラインや教員向けの研修プログラム、ガイドブックといったものはまだ整備されていないため、教育省もこれらの整備に向けて経験あるNGO含む国際機関との連携を呼び掛けている。

他方で、本国では未だ低い就学率が課題となっている。未だ370万人の子どもたちが学校へ行けておらず³、就学登録をしたものの欠席が常態化した児童は168万人と報告されている。学校へのアクセスができない地域に対しては、同国の教育省が、地域住民、自治体が主体となって運営する学習教室をコミュニティベーススクール（CBS）として認可し、子どもたちの教育へのアクセス改善や持続的な教育の提供を推し進めている。しかしながら、CBCの認可を受けるには、運営費の担保や教員・教材の確保、指定カリキュラムへの準拠など様々な条件⁴があり、多くの自治体組織ではこの条件を満たすことが困難となっている。

上述のように低い就学率が見て取れるにもかかわらず、学校やコミュニティベーススクールも存在しない地域では、子どもたちが安心して遊んだり学んだりできるような児童館や学童保育施設はほぼ皆無である。

（イ）事業地・事業内容とそれに至った経緯

このようなニーズと事業背景から、子どものための多様な図書館サービスが認知され促進されることを目的に、（1）学校図書室の普及のための基盤整備と

（2）情報文化省管轄の子ども図書館整備を実施する。対象地は、カブール市、ナンガハル県内、ラグマン県内を選出した。これらの地域では、これまでの支援対象校以外から研修や視察依頼が多くあり、活用できるリソースや参考となるモデル校、意見共有の場のニーズは高い。その他の理由としては、教育省、情報文化省からの要望があったこと、対象地の地域住民や学校からも活動に理解、協力が得られること、教員研修にも利用される大規模校などの人材育成機関があり今後の波及効果が見込まれることなどがある。ラグマン県では、県立大学に図書館司書養成の学科が設置されており、互いにリソースの共有と活用が期待できる。

（ウ）前事業からの成果、課題、問題点、及びそれらに対する対応策

2年次では、「モデル図書館の設立を通して、管轄省庁や教員養成校の教員が図書館活動を主とした教育サービスの向上のための能力強化がなされている。」ことを目的に活動を実施している。具体的には、図書室を普及する際に拠点となるモデル図書館（ナンガハル）や、ガイドライン・マニュアルの最終版が完成見込みである。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響と情勢不安のため、研修活動など一部活動に遅れが生じており、活動形態の変更を行いながら本国で学校図書館サービスの普及を担う人材の知識と技能の向上に努めている。

これらを踏まえて、3年次にあたる本事業では、モニタリングを通してガイドラインに沿った図書館運営がなされているかの確認を行うとともに、研修のフォロー

² MoE (2016) National Education Strategic Plan P75

³ UNICEF(2018)<https://www.unicef.org/afghanistan/education>

⁴ MoE(2018) Community Based Education Policy and Guideline

ーアップを実施する。また、子ども図書館を建設し、学校に行けない子どもたちの教育へのアクセスの機会と環境を整備する。これらの活動により、対象地における子どものための図書館サービスの認知及び促進を図っていく。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

以下に詳細を示した本事業は、SDGs4（教育目標）に該当し、ターゲット4.1の初等教育の普遍化および質の改善、4.5の女子、脆弱層に対する教育格差の改善、4.7のESD、多様性についての教育、4.a 非暴力的、包括的、効果的な学習環境の提供、4.c 教員養成に寄与する。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
0:目標外	9:不明／未定	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外

参照 1 :

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)9/ADD2/FINAL/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf) （43ページ～）

参照 2（防災、栄養、障害者は以下を参照。）

[https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT\(2018\)52/en/pdf](https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf) （6ページ～）

●外務省の国別開発協力方針との関連性

対アフガニスタン・イスラム共和国 国別開発協力方針の重点分野（2）では、「同国の成長を支える人づくりへの支援を継続するため、行政官を中心とした人材育成や、教育・保健分野も重視する。」との記載があり、本事業は、我が国の同国に対する援助方針に合致している。

●「T I C A D V IおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性

該当なし

（3）上位目標

アフガニスタンにおいて、図書館施設を利用した子どもへの教育サービスの質が向上する。

（4）プロジェクト目標

対象地において、子どものための図書館サービスが認知、促進されている。

（今年事業達成目標）

【3年次の目標】

モデル学校図書館と子ども図書館の設立及び人材の育成を通じて、対象地における子どものための図書館サービスが学校及び地域住民、地域のNGOなどによって促進されている。

(5) 活動内容

(1) 学校図書室の普及のための基盤強化

1-1 学校図書室に関する運営システムの構築

1-1-1. 関係機関との調整

1-1-6. モニタリング・指導の実施

教員養成校、関係機関との調整を継続する。また、ガイドラインとマニュアルに沿った図書館運営がなされているかの確認のため、研修を実施したモデル学校図書館とその周辺校を中心に、トレーナーとして養成した教員養成校教員やモデル学校図書館員、地域の活動普及員とともにモニタリングと指導を行う。

なお、本複数年度事業計画時に予定していたナショナルコンサルテーション会議と地域でのコンサルテーション会議については、現在の政情と治安状況のため開催を見送り、代わりに1-4-1で実施する学校図書館クラスター会議や、教育関連団体とのワーキンググループにて、関係機関（NGO など）と学校図書室の利用の推進に向けた課題の共有や改善点を協議することを通して、対象地域内外への図書室の普及を目指す。

1-2 モデル学校図書館の建設

1-2-1. ラグマン県大規模小学校でのモデル学校図書館建設

1-2-2. 家具、本の供与

1-2-3. 施設維持管理研修

1-2-5. 追加図書の配布

ラグマン県大規模小学校の敷地内にモデル学校図書館を建設する。建設にあたり、当会職員と小学校職員等が各工程をモニタリングし合意を取りながら施工を行う。完成後は建設した小学校へと移譲する。周囲の小学校や将来教員を目指す学生に、図書室運営に関する知識・技能を指導できる場所となるよう促す。

建設したモデル学校図書館に施設維持管理研修を実施する。研修は計2種を各1回ずつ、2年次に建設した1校と3年次に建設する1校の計2校に実施する。管理者向け研修は、建物の施設管理方法を教員、関係者、地域住民代表に実施し、利用者向け研修は、施設の環境整備や図書の扱い方といった内容を教員に実施する。

➤ 管理者向け研修参加者/校：教員30人、地域住民10人

➤ 利用者向け研修参加者/校：教員30人

さらに、1年次、2年次に建設したモデル学校図書館の使用状況を確認し、ニーズの高い分野の図書に関して追加図書の配布を実施する。

1-3 教員養成校職員等の知識、技能の向上

1-3-4. 教員養成校(TTC)職員、教員研修

トレーナーとして養成した教員養成校教員やモデル学校図書館員、地域の活動普及員とともに、対象校への研修を実施する。研修によって教員の学校図書館サービスに関する能力強化のみならず、トレーナーの知識及び技能の向上を図る。本研修は、カブール、ナンガハル、ラグマンの3県でそれぞれ実施する。

➤ 教員対象研修：30人（各県につき主に5校の教員を対象）*3県（カブール、ナンガハル、ラグマン）

1-4 ネットワーク構築

1-4-1. 学校図書室にかかる関係機関（NGO など）との協議

1-4-3. 図書館活動に関する啓発キャンペーンの実施

学校図書館活動に関する関係機関とのネットワーク構築のため、学校図書館ク

ラスター会議を継続して実施する。また、対象地域内の学校間の学校図書館活動に関するネットワーク構築のため、図書館活動に関する啓発キャンペーンとして、2年次に引き続き、学校をハブとした移動図書館キャンペーンを実施し、対象地における子どものための図書館サービスの認知及び促進を図る。図書室を備える学校が、児童や地域の子どものために図書の貸し出しサービスを行う。

- アプローチする機関：カブール・ナンガハル・ラグマンにある学校全 18 校

(2) 子ども図書館整備

2-1. 子どものための図書館の設立

2-1-4. 図書館の建設

2-1-5. 地域住民との調整

2-1-6. 竣工式の実施

作成した設計図をもとに、ナンガハル県に子ども図書館を建設する。子どもが自由に利用し安心して安全に学べる子どもの居場所となるよう、屋外でも読書や活動ができるよう庭の整備も行う。建設工程においては、活動 1-2 同様に、弊会職員、地域住民等が共にモニタリングを実施し、各工程の進捗を確認し、次工程への許可を得る形で建設を進める。完成した施設は、ナンガハル県情報文化局及び地域コミュニティの管轄のもと運営されていくことが期待される。地域住民からも資金・運営面の協力が得られるよう調整を行い、竣工式を実施する。特に、開設後は施設への子どもの出入りが増えるため、安全管理の観点からも地域住民に図書室に関しての理解を促したり、情報共有に努めたりする。

2-2. 図書館員の育成

2-2-3. 図書館員の能力強化研修の実施

2-2-4. 啓発イベントの実施

作成したマニュアルを基に、図書館員の能力強化研修を実施する。当会職員と 2-3 で実施するトレーナー研修の参加者が講師を務める。また、地域住民への子どものための図書館サービスに関する理解促進のため、啓発イベントと既存の子ども図書館への視察ツアーを実施する。

- 能力強化研修対象者：公共図書館員 10 人
- 啓発イベント対象者：地域住民約 30 人
- 視察ツアー対象者：地域住民・公共図書館員・地域職員等計約 15 人

2-3. 普及職員の能力強化

2-3-2. トレーナー研修の計画化

2-3-3. トレーナー研修

図書館員等を対象としたトレーナー研修を計画化し、トレーナー研修を実施する。またトレーナー研修と同時に、子ども図書館など管轄施設の運営や経営（計画、運営、予算づくり）に関する研修会を実施する。

- トレーナー研修対象者：図書館員・地域職員・現地 NGO 職員等 15 人

2-4. 関係者間（地域コミュニティ、NGO、学校など）の連携強化

2-4-1. ネットワークの構築

2-4-2. 地域でのコンサルテーション会議

子ども図書館活動の関係者間の連携強化のため、関係機関（NGO など）とクラスタ会議の開催を調整する。また、子ども図書館を設立するナンガハル県でのコンサルテーション会議を開催し、新たに設立される子ども図書館の運営自立に

向けた関係者間の連携強化を図る。

- 地域でのコンサルテーション会議：1 県計 12 人（地域住民代表メンバー、ナンガハル県公共図書館員、地域職員等）

本事業で開催する研修会は、遠方から呼び寄せて複数日にわたって実施するものもある。会議や研修実施においては、参加者に交通費、宿泊費、日当、昼食、会議時のリフレッシュメントを提供する。日当に関しては、参加者が勤務地を離れて活動に従事することに対する慰労や諸雑費の補填として提供する。昼食を提供する理由としては、安全管理の観点から、昼食時の外出が難しいこと、昼食を事前準備しておくことで限られた研修時間を効率的に使うことができること等である。また会議や研修の主催者が参加者にリフレッシュメント（軽食、飲み物）を提供するのは文化上必要であり、参加者同士のコミュニケーションを促したり会場の雰囲気づくりにも役立つ。文具については、会議や研修時に使用するものである。

事業対象国は退避勧告対象地域であるため、これらの事業運営に必要な駐在職員を派遣しない。そのため、事業運営及び事務所運営、管理の調整業務を、第三国（ドバイ、日本等）とオンラインにて年に数回の調整会議にて実施する。具体的な内容は、事業の進捗確認、実施に関わるインプット、完了した活動の支出管理（証憑原本の確認）、セキュリティ対策を含む事務所運営に関わる調整業務である。

直接裨益人口 三年次 16,675 人

地域の活動普及員（現地の NGO 職員等）：8 人（カブール、ナンガハル、ラグマン各県 2～3 人）

教員・図書館員：646 人（1 年次、2 年次、3 年次のモデル学校図書館対象校教員数、1-3-4 教員研修参加者、1-4-3 移動図書館活動参加教員数）

学校児童・生徒：15,225 人（1 年次、2 年次、3 年次のモデル学校図書館対象校児童・生徒数、1-4-3 移動図書館活動参加者数）

地域住民：60 人（1-2-3 施設維持管理研修参加者、2-1-6 竣工式参加者、2-2-4 啓発イベント参加者、視察ツアー参加者、2-4-2 地域コンサルテーション会議参加者）

新子ども図書館利用者：508 人（新たに設立する子ども図書館対象地域に住む子どもの数）

公共図書館図書館員：15 人（2-2-3 図書館員の能力強化研修参加者、2-3-3 トレーナー研修参加者、2-4-2 地域コンサルテーション会議参加者）

間接裨益人口 三年次 82,683 人（対象地域学校児童・生徒、教員、地域住民）

<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>成果 1. 学校図書室普及のための基盤が強化されている。</p> <p>指標 1-1: 配布された学校で、マニュアルやガイドラインが有効活用されている⁵。</p> <p>1 年次: 0% (配布時)</p> <p>2 年次: 50%</p> <p>3 年次: 80%</p> <p>各年、配布校からランダムに 10~30 校を抽出し、ガイドラインの使用状況について聞き取りを行う。</p> <p>指標 1-2: モデル図書館を有する学校が、図書館普及のモデル校として、機能している。</p> <p>モデル図書館の利用者数と貸出図書数⁶</p> <p>2 年次</p> <p>1 年次の対象校の利用者が月当たり 0 から 100 人、貸出図書 0 冊から 30 冊に増加する。</p> <p>3 年次</p> <p>1 年次対象校: 利用者が月平均 100 人から 200 人/月貸出図書数 30 冊から 50 冊</p> <p>2 年次対象校: 利用者が月平均 0 人から 200 人/月貸出図書数 0 冊から 50 冊</p> <p>指標 1-3: 2 年次 3 年次のコンサルテーション会議にて、学校図書室に対する改善点が提案されている。</p> <p>3 年次 提案された改善案について、教育省が対応を講じている。</p> <p>成果 2. 情報文化省管轄の子ども図書館が整備されている。</p> <p>指標 2-1: 学校にいけない子どもたちが、アクセスできる教育の機会がある。</p> <p>月あたりの延べ利用者数</p> <p>3 年次: 月利用者数が 0 から 200 人</p> <p>指標 2-2.</p> <p>情報文化省・局が組織的、財政的に子ども図書館を運営できている。</p> <p>図書館運営に関して研修を受けた人員が配置されている。</p> <p>図書館運営に関する政府財源が確保されている。</p> <p>1 年次: 30%</p> <p>2 年次: 60%</p> <p>3 年次: 100%</p>
<p>(7) 持続発展性</p>	<p>モデル図書館は、教員研修にも利用される大規模校に建設するため、地域の学校からの訪問者や将来教員となる学生の利用が見込まれ、対象地域のみならず全国への波及効果も将来的に期待される。モデル学校図書館とその周辺校において、本事業で育成したトレーナー（教員養成校教員及び地域の活動普及員など）が中心となってモデル学校図書館とともに、学校図書室に関するサポート体制及びネットワークを構築することで、対象地域内での学校図書館の認知及び促進が期待される。</p>

⁵ これまでの活動実績（他国での事業含む）に基づき、マニュアル等の定着には一定の時間を要することから段階的に定着率を上げることを目指し、80%達成されれば一定の定着及び持続性があると判断。

⁶ カブールにて図書館整備を行った学校のデータ（過去 2 年）に基づいて設定。

子ども図書館は、将来的に学校に行けない子どもが継続的に利用できる場所となるよう、地域の担当職員には、組織的・財政的にも持続性を担保できるよう、図書館の計画・予算立ての研修も実施する。また、実際の施設運営面で地域からの協力も得られるように地域住民に対する働きかけも行っていく。

事業終了後は、上記の指標の達成に加えて、以下の指標を設定する。

* 建設された施設が適切に維持管理され、子どもたちにとっての図書館・教育サービスが継続している。